

平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月16日

上場会社名 J-光・彩 上場取引所 東
 コード番号 7878 URL <http://www.kohsai-gg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 吉田 貴 TEL 0551-28-4181
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月16日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の業績（平成29年2月1日～平成29年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	999	△0.5	12	△58.6	10	△54.5	△3	—
29年1月期第2四半期	1,005	—	29	—	22	—	△1	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	△8.0	—
29年1月期第2四半期	△2.6	—

(注) 平成28年1月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年1月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
 ※平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第2四半期	1,868	1,133	60.6	3,026.42
29年1月期	1,859	1,151	61.9	3,074.44

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 1,133百万円 29年1月期 1,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年1月期	—	0.00			
30年1月期(予想)			—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年1月期の業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	△12.7	52	75.0	50	—	△21	—	△56.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期2Q	3,960,000株	29年1月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	216,295株	29年1月期	216,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期2Q	3,743,705株	29年1月期2Q	3,745,065株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年4月27日開催の第50回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で10株を1株にする株式併合及び定款変更が行われ、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年1月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 △56円09銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策等を背景に、企業の生産活動や設備投資、および、雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、中東・北朝鮮の地政学的なリスクが高まり、米国では新政権の保護主義的な経済政策への懸念、英国のEU離脱問題などにより、経済全般として先行きは予断を許さない状況となっております。

当業界におきましても、消費者の低価格・節約志向が続くなか、個人消費の本格的な回復には至らず、市場環境は依然として厳しい状況が続いております。

この様な状況のなか、当社におきましては、全社一丸となり事業構造および社内体制等の改革に取り組んでおります。

売上高は、ほぼ前年同期、業績予想で公表したとおりとなりましたが、費用面におきましては、商号変更、50周年記念事業の対応、また、最大需要期である下半期での受注増加を見込むなか、営業および生産要員の増員を積極的に進めてきたことなどにより大幅に増加いたしました。

以上の事業環境および施策により、当第2四半期累計期間の業績は、売上高999百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益12百万円（前年同期は6百万円）、経常利益は10百万円（前年同期は2百万円）、四半期純損失は3百万円（前年同期は四半期純損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ9百万円増の1,868百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金の増加5百万円、たな卸資産の増加7百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ27百万円増の735百万円となりました。主な変動は、長期借入金の減少17百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ18百万円減の1,133百万円となりました。主な変動は、利益剰余金の減少18百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月13日発表「非連結決算への移行及び平成29年1月期個別業績予想に関するお知らせ」において発表した通期の業績予想は変更されております。詳細は本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,367	593,168
受取手形及び売掛金	236,888	241,950
たな卸資産	395,052	402,687
その他	10,036	10,746
貸倒引当金	△8,388	△8,705
流動資産合計	1,315,956	1,239,846
固定資産		
有形固定資産	277,477	281,591
無形固定資産	13,103	11,977
投資その他の資産		
投資有価証券	26,843	28,009
長期未収入金	322,551	400,708
その他	154,564	157,787
貸倒引当金	△251,274	△251,274
投資その他の資産合計	252,684	335,231
固定資産合計	543,266	628,801
資産合計	1,859,223	1,868,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,516	130,937
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	35,208	35,208
その他	137,803	152,596
流動負債合計	595,527	638,741
固定負債		
長期借入金	63,680	46,076
役員退職慰労引当金	23,041	24,291
退職給付引当金	23,430	23,825
その他	2,133	2,296
固定負債合計	112,285	96,489
負債合計	707,812	735,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	66,449	47,503
自己株式	△30,847	△30,847
株主資本合計	1,147,042	1,128,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,368	5,320
評価・換算差額等合計	4,368	5,320
純資産合計	1,151,410	1,133,416
負債純資産合計	1,859,223	1,868,647

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,005,318	999,049
売上原価	820,492	816,846
売上総利益	184,825	182,202
販売費及び一般管理費	155,597	169,942
営業利益	29,228	12,260
営業外収益		
受取配当金	280	—
受取地代家賃	813	813
雑収入	2,311	2,488
その他	3,088	—
営業外収益合計	6,493	3,302
営業外費用		
支払利息	1,494	1,300
為替差損	7,268	372
支払補償費	—	3,000
貸倒引当金繰入額	4,006	—
営業外費用合計	12,769	4,673
経常利益	22,952	10,889
特別利益		
物品売却益	2,555	—
特別利益合計	2,555	—
税引前四半期純利益	25,508	10,889
法人税、住民税及び事業税	26,693	14,861
法人税等合計	26,693	14,861
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,184	△3,971

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	25,508	10,889
減価償却費	14,460	13,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,700	395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	1,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	946	316
受取利息及び受取配当金	△308	△479
支払利息	1,494	1,300
為替差損益 (△は益)	—	372
売上債権の増減額 (△は増加)	53,840	△5,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,368	△7,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,213	28,421
未払債務の増減額 (△は減少)	△9,481	8,057
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,883	△9,222
その他	△9,827	△14,646
小計	140,340	27,708
利息及び配当金の受取額	308	△33
利息の支払額	△1,494	△1,300
不正による支出額	△62,990	△78,157
法人税等の支払額	△3,139	△608
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,024	△52,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△9,010
有形固定資産の取得による支出	△19,501	△10,102
無形固定資産の取得による支出	—	△1,600
その他	△3,343	△3,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,845	△24,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,144	△17,604
リース債務の返済による支出	△692	△604
配当金の支払額	△14,801	△14,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,638	△33,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,458	△98,210
現金及び現金同等物の期首残高	452,812	507,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	451,353	409,769

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。